



ふくいNEW経済ビジョン

Fukui NEW Economic Vision

ふくいNEW経済ビジョン

令和6年度の進捗と令和7年度の主な取組み (2024年度) (2025年度)

令和7年(2025年)11月

福井県産業労働部

目次

前回のふくいNEW経済ビジョン推進会議(令和6年(2024年)6月)でのご意見と対応	……	3
ふくいNEW経済ビジョンの目標の状況	……	6
令和6年度(2024年度)の進捗	……	9
令和7年度(2025年度)の主な取組み	……	13
ふくいNEW経済ビジョンの目標およびKPIの検証	……	14
(参考資料)令和6年度の進捗および令和7年度の主な取組み	……	17

前回のふくいNEW経済ビジョン推進会議(令和6年(2024年)6月)でのご意見と対応

- ▼ 上場企業では人的資本経営の開示が義務付けられたが、非上場企業においても人的資本経営を実践すべき。

非上場企業に対しても、従業員の創造性や生産性を高めるウェルビーイング経営の推進や働きやすい職場づくりを支援(働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業)

- ▼ 日本型の人事制度・評価制度は、中小企業ではなかなか変えられない。それでは若い人は集まってこない。

県内中小企業20社を選定し、インターンシップ構築や人事制度の見直しへの助言など人事・採用の専門家による採用力強化に関する伴走型支援を実施するとともに、人事評価制度の構築・運用など含めた採用力強化に資する取組みについて、最大60万円を補助することで、県内のモデルとなる企業を創出(ふくい採用力向上支援事業)

- ▼ 外国人材を採用できたとしても、住むところ、生活に問題はないのかなど、身近なところの整備が不足している。

外国人労働者について、寮への冷暖房設置などの生活環境に加え、寮の増改築・寮用物件の取得等の住宅環境の整備についても令和7年度から新たに最大100万円を補助(外国人労働者受入環境整備事業補助金)

- ▼ パッケージデザインなど戦術レベルの支援だけでなく、ブランド戦略により経営目的や戦略と結果を結びつける必要がある。

実際にブランド戦略を作成するワークショップ形式のセミナーや、ロールモデルとなり得るブランドの構築に積極的に取り組んでいる県内企業等の調査を実施

- ▼ KPI自体がそれでいいのかということを作り直すべき。ビジョンの中の戦略を次にどうするか、どんどん研ぎ澄ますべきで、しかもスピード感が必要。

既に達成が見えているKPIについて、次の段階の目標を設定。
現在のKPIでは評価できない施策の進捗を可視化するため、進捗を管理するための指標を追加

基本目標

〔福井県長期ビジョン〕

しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい

将来像

日本一の「幸せ実感社会」

- ・地域経済の持続的発展を通じた豊かさの向上
- ・多様な価値観と自己実現が叶う環境づくり

3つの目標

- 1 仕事に関する県民の幸福実感を向上
- 2 県民の経済的豊かさを全国5位以内に向上
- 3 企業収益力を全国5位以内に向上

実行戦略

- 戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進
- 戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進
- 戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化
- 戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

実行プロジェクト

①～④を推進する具体的な取組み

ふくいNEW経済ビジョン

(参考) ふくいNEW経済ビジョンの4つの実行戦略と実行プロジェクト、KPI

ふくいNEW経済ビジョンの3つの目標

1 仕事に関する県民の幸福実感を向上

2 県民の経済的豊かさを全国5位以内に向上

3 企業収益力を全国5位以内に向上

4つの実行戦略と実行プロジェクト

実行戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

(1)働き方改革と分配によるウェルビーイング経営の推進

KPI ウェルビーイング向上に取り組む企業数 250社(累計)

(2)学び直しによるスキルアップと外部人材の活用

KPI 県の支援によるリスキリング研修の受講者数 25,000人(累計)

(3)地域産業を担う人材の確保・活用

KPI UIJターン人材や高度外国人材の採用数 300人(累計)

(4)福井型エコシステムによるチャレンジ応援

KPI 県の支援を受けた創業件数 1,000件(累計)

実行戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進

(1)ビジネスモデルの変革・強化

KPI 経営人材のスキルアップに取り組む企業数(延べ) 500社(累計)

(2)デジタル技術による経営改革の推進

KPI DX取組企業数 1,500件(累計)

(3)経営戦略と一体となったブランド戦略の推進

KPI 福井ものづくりブランド戦略(仮)の策定 戦略策定

(4)成長産業への積極的な投資促進

KPI M&A・事業承継件数 300件(累計)

実行戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化

(1)顧客視点の商品づくり・市場開拓

KPI 製造業の1人当たり付加価値額 1,240万円/人

(2)新たな社会課題(SDGs、脱炭素等)に対応した価値創造

KPI 脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者数 500件(累計)

(3)連携・共創によるイノベーションの推進

KPI 共同研究による製品化率 40%

(4)地域の特性に応じた産業強化

KPI 製造品出荷額 2兆3,300億円

実行戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

(1)新幹線開業等に向けた観光産業の推進

KPI 伝統工芸品産地の入込数(延べ) 50万人

(2)イノベーションを創る企業誘致の拡大

KPI 本社機能移転・拡充件数 15件(累計)

(3)世界市場へのチャレンジ推進

KPI 新規輸出件数 350件(累計)

ふくいNEWビジョンの3つの目標の進捗状況

1 仕事に関する県民の幸福実感を向上

KPI:仕事や働き方の①満足度、②社会への貢献度、③選択可能性、の向上

	2023.8	2024.7	2025.9 (2023.8比)	目標
①満足度 あなたは、日々の仕事に、喜びや楽しさを感じていますか？	57.0	59.4	59.5 (+2.5%)	向上
②社会への貢献度 自分の仕事は、人々の生活をより良くすることにつながっていると思いますか？	68.2	70.9	71.3 (+3.1%)	向上
③選択可能性 自分の仕事や働き方は、多くの選択肢の中から、あなたが選べる状態ですか？	39.3	39.8	41.0 (+1.7%)	向上

※ 福井県民アンケート(対象 県内に居住する満18歳以上／2025の回答数 1,142人)

- ・ 3つの質問項目全てについて、「はい」と答える県民の割合は順調に上昇
- ・ 選択可能性については、他2項目に比べて割合も上昇値も低く、更なる向上の必要あり

ふくいNEWビジョンの3つの目標の進捗状況

2 県民の経済的豊かさを全国5位以内に向上〔策定時 全国12位〕

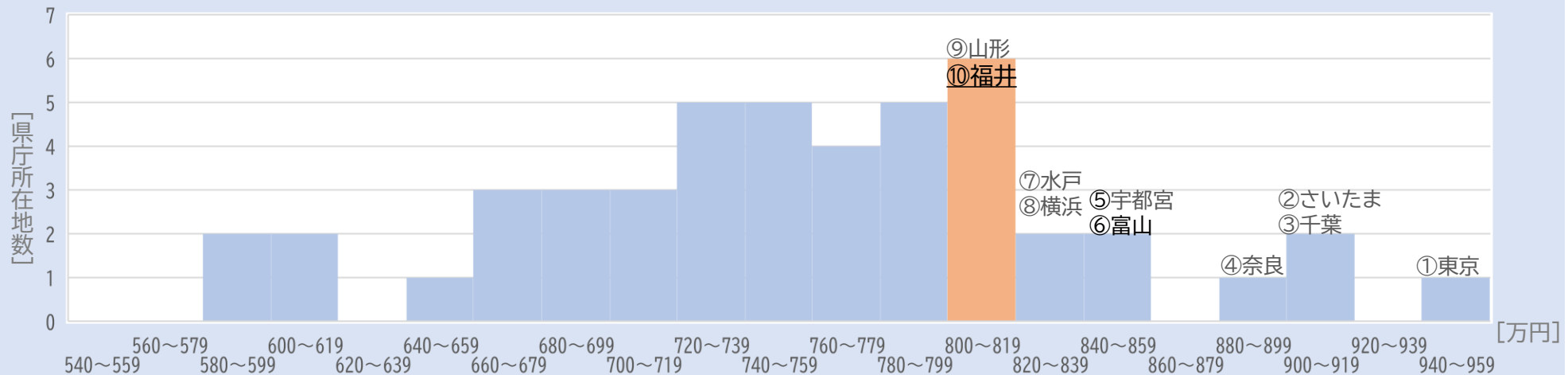
KPI: 2人以上世帯の世帯収入(福井市)[R3(2021):766万円⇒ R9(2027):約820万円、約7%増]

	R3策定時 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R9目標 (2027)
全国順位	12位	8位	6位	10位	5位
2人以上世帯の世帯収入(福井市)	766万円	796万円	813万円	809万円	820万円

- ・基準年から2人以上世帯の世帯収入は増加し、順位も上昇したが、昨年比では低下
- ・目標の5位以内を達成しようとする、現在の水準では世帯収入を約850万円まで増加させることが必要

〔参考〕令和6年(2024年)家計調査 県庁所在地別 2人以上世帯の世帯収入

〔総務省家計調査から算出〕



ふくいNEWビジョンの3つの目標の進捗状況

3 企業収益力を全国5位以内に向上〔策定時 全国7位〕

KPI:1法人あたり所得金額(福井県)[R2(2020):866万円⇒ R9(2027):約950万円、約1割増]

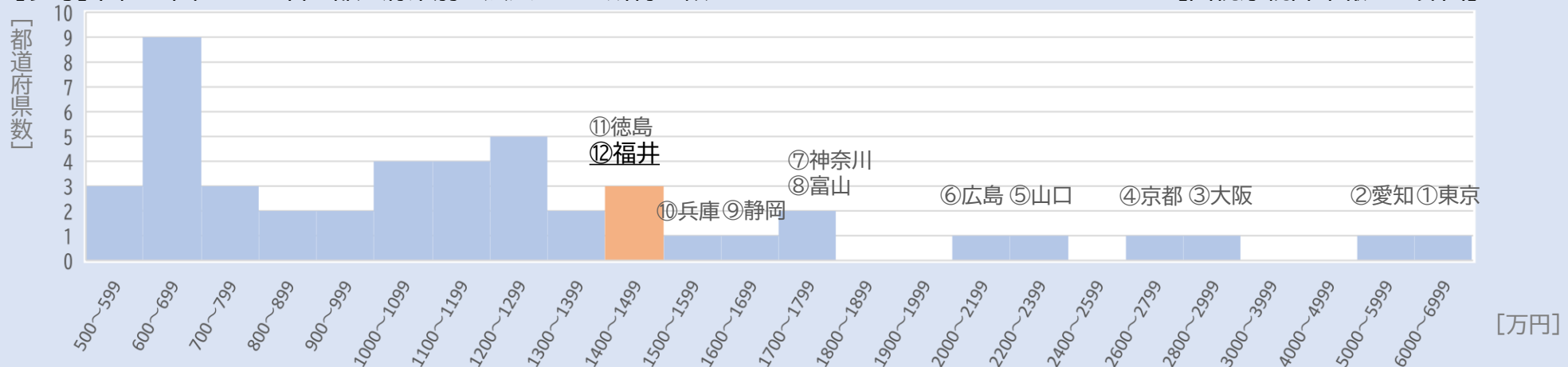
	R2策定時 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R9目標 (2027)
全国順位	7位	18位	21位	12位	5位
1法人あたり所得金額(福井県)	866万円	901万円	854万円	1,416万円	950万円

- ・1法人あたり所得金額は大きく増加したものの、統計の集計方法の変更※や、新型コロナウイルス感染症からの持ち直し(例:半導体不足の改善傾向による自動車産業等の回復)により、全国的に所得金額が増加しており順位は低下
- ・目標の5位以内を達成しようとする、現在の水準では所得金額を約2,200万円まで増加させることが必要

※ 1法人あたり所得金額は、R4(2022)以前は普通法人のみ、R5(2023)は普通法人+通算法人

[参考]令和5年(2023年) 都道府県別 1法人あたり所得金額

[国税庁統計年報から算出]



令和6年度(2024年度)の進捗

実行戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

戦略の進捗

- ▼ ウェルビーイングに取り組む企業数と創業件数は順調に増加しているものの、リスキリング研修の受講者数とUIJターン・高度外国人材の採用数はさらに拡大が必要
- ▼ 時間や場所に制約のないオンデマンド型サービスでリスキリングなど人への投資を積極的に進める企業を応援するとともに、企業へのサポート体制の構築により外国人材など地域を担う人材の確保を推進

6年度の主な実行プロジェクト



- ・ オンラインによる「ビジネス汎用スキル研修」や、新たに県内企業等に民間事業者のオンデマンド型リスキリングサービスを提供することで、企業の人材教育投資およびリスキリングを推進
- ・ FUKUI外国人材受け入れサポートセンターを開設し、企業が外国人材の採用から定着まで相談できる体制を構築。また、積極的な採用活動に取り組むモデル企業への伴走型支援等により県内企業の採用力を強化し、地域産業を担う人材を確保

KPIの進捗

指標	令和6年度 (2024年度)	目標 令和9年度(2027年度)	進捗率
ウェルビーイング向上に取り組む企業数	97社(累計)	250社(累計)	38.8%
県の支援によるリスキリング研修の受講者数	6,774人(累計)	25,000人(累計)	27.1%
UIJターン人材や高度外国人材の採用数	40人(累計)	300人(累計)	13.3%
県の支援を受けた創業件数	529件(累計)	1,000件(累計)	52.9%

※ 進捗率はR6実績／R9目標で算出。進捗率は40%(2年目/5年間)が目安

令和6年度(2024年度)の進捗

実行戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進

戦略の進捗

- ▼ DX取組企業数などの指標は順調に増加しているものの、経営人材のスキルアップなど経営環境の変化に対応可能な企業体質への変革に向けた取組み拡大が必要
- ▼ 県内経営者の先進・成功事例の共有により、経営人材の新事業創出に向けた意識を醸成するとともに、収益力を向上させる県内企業の前向きな取組みを支援

6年度の主な実行プロジェクト



- ・ 事業構想大学院大学と連携した「第2期新事業構想ゼミ」に加え、**第1期修了生による実例を交えた先進・成功事例を共有するセミナー**を実施し、県内企業の新事業展開を促進
- ・ 生産工程の機械化による業務効率の改善や新商品開発による新規顧客開拓、店舗改修による集客拡大など、**付加価値を高め収益力を向上させる、県内企業の前向きな取組みを支援**

KPIの進捗

指標	令和6年度 (2024年度)	目標 令和9年度(2027年度)	進捗率
経営人材のスキルアップに取り組む企業数(延べ)	131社(累計)	500社(累計)	26.2%
DX取組企業数	782社(累計)	1,500件(累計)	52.1%
福井ものづくりブランド戦略(仮)の策定	—	戦略策定	—
M&A・事業承継件数	103件(累計)	300件(累計)	34.3%

※ 進捗率はR6実績／R9目標で算出。進捗率は40%(2年目/5年間)が目安

令和6年度(2024年度)の進捗

実行戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化

戦略の進捗

- ▼ 全ての指標で順調に増加し、共同研究による製品化率、製造品出荷額は既に目標値に到達
- ▼ 産総研をはじめとする研究機関などとの連携・共創によるイノベーションの創造や、県内企業の技術を活かした市場開拓を推進し、県内企業の付加価値づくりを強化

6年度の主な実行プロジェクト



- ・ 産総研「北陸デジタルものづくりセンター」の開所を契機とし、**県内企業が北陸センターや全国の産総研拠点と共同で行う技術開発への支援制度**により、連携・共創によるイノベーションの創造を推進
- ・ 熱可塑性トレイや複合材料の横型ハイブリット成形品の開発などの**県内企業が取り組む技術開発を支援**し、県内企業の技術を活かした市場開拓を推進

KPIの進捗

指標	令和6年度 (2024年度)	目標 令和9年度(2027年度)	進捗率
製造業の1人当たり付加価値額（策定時 1,054万円/人）	1,108万円/人	1,240万円/人	89.4% ◆
脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者数	411件(累計)	500件(累計)	82.2%
共同研究による製品化率（策定時 37.5%）	42.8%	40%	107.0% ◆
製造品出荷額（策定時 2兆1,431億円）	2兆5,624億円	2兆3,300億円	110.0% ◆

※ 進捗率はR6実績／R9目標で算出。進捗率は40%（2年目／5年間）が目安（◆除く）

※ 製造業の1人当たり付加価値額および製造品出荷額は県支援以外の影響含む

令和6年度(2024年度)の進捗

実行戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

戦略の進捗

- ▼ 全ての指標において、計画どおりに進捗
- ▼ インバウンドをターゲットとし、伝統工芸品を活用した産業観光を推進。企業誘致については、全国トップの手厚い支援により、高付加価値企業など魅力ある企業を誘致

6年度の主な実行プロジェクト



福井村田製作所 研究開発センターイメージ
(株) 福井村田製作所提供

- ・ 都内のセレクトショップと連携した海外富裕層に刺さる伝統工芸品の展示販売や、首都圏の旅行会社等を対象とした伝統工芸産地のモニターツアーにより、伝統工芸品を活用した産業観光を推進
- ・ 北陸新幹線の県内開業も活かし、半導体関連や物流関連などの企業の新・増設を支援し、研究開発・本社機能の移転等で高度人材やU・Iターン者の受け皿となる高付加価値企業など魅力ある企業を誘致

KPIの進捗

指標	令和6年度 (2024年度)	目標 令和9年度(2027年度)	進捗率
伝統工芸品産地の入込数(延べ) (策定時 27.4万人)	42万人	50万人	84.0% ◆
本社機能移転・拡充件数	6件(累計)	15件(累計)	40.0%
新規輸出件数	163件(累計)	350件(累計)	46.6%

※ 進捗率はR6実績/R9目標で算出。進捗率は40%(2年目/5年間)が目安(◆除く)

※ 伝統工芸品産地の入込数は県支援以外の影響含む

令和7年度(2025年度)の主な取組み

戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進



- 兼業・副業などの新たな働き方で働く人材を活用する企業の拡大のため、**県、県商工会議所連合会、(株)タイミーの三者で連携協定**を締結。国内シェア1位のタイミーの効果的な求人手法等と、各商工会議所のネットワークを活用し、県内企業に新しい働き方を波及

戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進

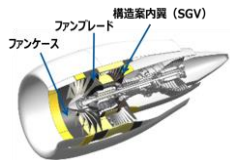


- 賃金が高く若者や高度人材が魅力を感じる研究開発型企业などの高付加価値企業を県内に集積させるため、研究開発・本社機能の併設・拡張や三大都市圏並みの給与水準を要件とする「**成長産業立地促進補助制度**」を新設



- 米国相互関税**に対し、**知事・商工団体・金融機関等のトップによる対策会議**を開催し、県内企業への影響や対策について意見交換を行い、経営安定資金(米国関税対策分)や米国関税措置対策補助金等により、経済・社会情勢の変化に迅速に対応

戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化



- 連携・共創によるイノベーションを創出するため、**(株)IHIおよび産総研と「空のカーボンニュートラル」に関する連携研究ラボ**を4月に設立し、県が有する炭素繊維の加工技術を活用し、2030年代に実用化が見込まれる次世代航空機のエンジンの軽量化に関する共同研究を実施

戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大



- 県内企業の海外販路開拓のため、**在日フランス商工会議所と連携**し、眼鏡企業や 繊維企業を対象に、フランスにおける販売戦略に係るウェビナーを実施すると共に、同会議所の東京拠点にて、県内企業と欧州企業とのネットワーキングを実施

ふくいNEW経済ビジョンの目標およびKPIの検証

- ▼ 全国的に世帯収入や法人の所得金額が上昇したこと、実行プロジェクトの進捗率を考慮し、目標額やKPIを検証・見直し

ふくいNEW経済ビジョンの目標

- 県民の経済的豊かさ と 企業収益力 の目標である全国5位以内を達成するために目標額を更新

	策定時の目標額	現時点の目標額
県民の経済的豊かさ 2人以上世帯の世帯収入(福井市)	5位 (約820万円)	5位 (約850万円)
企業収益力 1法人あたり所得金額(福井県)	5位 (約950万円)	5位 (約2,200万円)

実行プロジェクトのKPI

- 想定以上に進捗しているKPIについて、達成後に目指す次の目標値を設定

指標	令和6年度 (2024年度)	KPI 令和9年度(2027年度)	次の目標値 令和9年度(2027年度)
県の支援を受けた創業件数	529件(累計)	1,000件(累計)	1,250件(累計)
DX取組企業数	782社(累計)	1,500件(累計)	1,750件(累計)
脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者数	411件(累計)	500件(累計)	700件(累計)
共同研究による製品化率	42.8%	40%	43%
製造品出荷額	2兆5,624億円	2兆3,300億円	2兆7,000億円
本社機能移転・拡充件数	6件(累計)	15件(累計)	35件(累計)

ふくいNEW経済ビジョンの目標およびKPIの検証

▼ KPIの進捗が遅れている実行プロジェクトを中心に施策を見直し、強化

進捗に課題のあるKPI

戦略Ⅰ(2) 県の支援によるリスキリング研修の受講者数 [進捗率27.1%]

戦略Ⅱ(1) 経営人材のスキルアップに取り組む企業数(延べ) [進捗率26.2%]

・リスキングの取り組み方が分からないこと、スキルアップの優先順位が低くなっていることが要因と考えられるため、人材育成に向けた伴走支援や、関係機関と協力した周知・啓発による意識醸成を図っていく

戦略Ⅰ(3) UIJターン人材や高度外国人材の採用数 [進捗率13.3%]

・UIJターン人材について県内企業の採用力向上を支援するとともに、副業・兼業人材の活用を促す

・高度外国人材については、現地で福井を学ぶ「福井クラス」を土木分野等に拡大し、受入れの増加を目指す

▼ 現在のKPIでは評価できない施策の進捗を可視化するため、いくつかの実行プロジェクトにおいて、進捗を管理するための指標を追加

追加指標の設定

実行プロジェクト		追加指標	目標値	R6実績 (2024)
戦略Ⅰ	(2)学び直しによるスキルアップと外部人材の活用	初めて副業・兼業人材を活用する県内企業数	105件	—
戦略Ⅱ	(1)ビジネスモデルの変革・強化	前向きな取組みを支援した企業の付加価値額向上率	3%	—
戦略Ⅲ	(1)顧客視点の商品づくり・市場開拓	FOIPが支援するプロジェクト件数	45件(累計)	15件
戦略Ⅳ	(1)新幹線開業等に向けた観光産業の推進	「ふくい食の国291」来館者数	60万人	56万人
	(3)世界市場へのチャレンジ推進	新たに敦賀港・福井港を利用する荷主への助成件数	45件(累計)	15件

※ FOIP・・・ふくいオープンイノベーション推進機構

※ 累計の目標値は、令和7～9年度(2025～2027年度)

(参考) ふくいNEW経済ビジョンの4つの実行戦略と実行プロジェクト、KPI

ふくいNEW経済ビジョンの3つの目標

1 仕事に関する県民の幸福実感を向上

2 県民の経済的豊かさを全国5位以内に向上

3 企業収益力を全国5位以内に向上

5位(約820万円→約850万円)

5位(約950万円→約2,200万円)

4つの実行戦略と実行プロジェクト

実行戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

(1)働き方改革と分配によるウェルビーイング経営の推進

KPI ウェルビーイング向上に取り組む企業数 250社(累計)

(2)学び直しによるスキルアップと外部人材の活用

KPI 県の支援によるリスキリング研修の受講者数 25,000人(累計)

初めて副業・兼業人材を活用する県内企業数 105件(累計)

(3)地域産業を担う人材の確保・活用

KPI UIJターン人材や高度外国人材の採用数 300人(累計)

(4)福井型エコシステムによるチャレンジ応援

KPI 県の支援を受けた創業件数 1,000件(累計)→1,250件(累計)

実行戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進

(1)ビジネスモデルの変革・強化

KPI 経営人材のスキルアップに取り組む企業数(延べ) 500社(累計)

前向きな取組みを補助した企業の付加価値額向上率 3%

(2)デジタル技術による経営改革の推進

KPI DX取組企業数 1,500件(累計)→1,750件(累計)

(3)経営戦略と一体となったブランド戦略の推進

KPI 福井ものづくりブランド戦略(仮)の策定 戦略策定

(4)成長産業への積極的な投資促進

KPI M&A・事業承継件数 300件(累計)

実行戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化

(1)顧客視点の商品づくり・市場開拓

KPI 製造業の1人当たり付加価値額 1,240万円/人

FOIPが支援するプロジェクト件数 45件(累計)

(2)新たな社会課題(SDGs、脱炭素等)に対応した価値創造

KPI 脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者数 500件→700件(累計)

(3)連携・共創によるイノベーションの推進

KPI 共同研究による製品化率 40%→43%

(4)地域の特性に応じた産業強化

KPI 製造品出荷額 2兆3,300億円→2兆7,000億円

実行戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

(1)新幹線開業等に向けた観光産業の推進

KPI 伝統工芸品産地の入込数(延べ) 50万人

「ふくい食の国291」来館者数 60万人

(2)イノベーションを創る企業誘致の拡大

KPI 本社機能移転・拡充件数 15件(累計)→35件(累計)

(3)世界市場へのチャレンジ推進

KPI 新規輸出件数 350件(累計)

新たに敦賀港・福井港を利用する荷主への助成件数 45件(累計)

令和6年度の進捗と令和7年度の主な取組み

戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進	18
戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進	23
戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化	28
戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大	32

戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

(1)働き方改革と分配によるウェルビーイング経営の推進

県民の「幸せ実感」を高めるためには、企業で働く従業員の働きがい高めるとともに、賃上げなどを通して経済的豊かさを高めていくことが重要です。人を大切にする経営を推進するための職場づくりや経営者の意識改革、賃上げに向けた機運醸成など、ウェルビーイング経営を推進します。

令和6年度の進捗

○働き方改革の推進



- ・ ウェルビーイング経営を実践する県内企業を訪問する「ウェルビーイング・ジャーニー」を新たに実施し、14社が参加
- ・ 社員ファースト企業応援サイトを公開し、優れた取組みを表彰する「社員ファーストアワード」受賞企業の紹介や、社員ファースト企業のロゴマークの作成、宣言企業の検索機能により、社員ファーストに取り組む企業を拡大



○賃上げによる分配の推進



- ・ 行政、経済団体、労働団体での意見交換（三者懇）や福井地方最低賃金審議会等への要請により賃上げ機運を醸成
令和6年 53円(国目安額+3円)
令和7年 69円(国目安額+6円)
- ・ 国業務改善助成金への県独自の上乗せの補助率引き上げや、最低賃金を一定額以上引き上げる事業者への奨励金を拡大し、物価高など厳しい経営環境下でも賃上げ原資を確保できるよう中小零細企業への支援を強化

課題 ウェルビーイング向上への取組みを始めていない企業への取組みの裾野の拡大

令和7年度の方針



- ・ 人材確保支援センターに働き方改革・ウェルビーイング経営推進員を新設
- ・ 幅広い層に向けたウェルビーイングセミナーや経営者・幹部向け塾、「ウェルビーイング・ジャーニー」の継続

KPI

ウェルビーイング向上に取り組む企業数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
48社	→ 97社(累計)	→ 250社(累計)

戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

(2) 学び直しによるスキルアップと外部人材の活用

労働の質を向上させ、生産性を高めていくためには、従業員のリスキリング・学び直しなどの人材教育投資が重要になります。県内企業の教育投資を支援するとともに、意欲のある人材がビジネススクール等で学ぶ機会を提供し、スキルアップを後押しします。また、専門的な知識・技能を有する外部人材の活用も進めていきます。

令和6年度の進捗

○企業の人材教育投資・リスキリングの促進



- オンラインによる「ビジネス汎用スキル研修」「プレゼンテーションと資料作成力」など応用研修のメニューを充実させた9つの研修メニューを計59回実施し、計615名が参加。参加者の満足度・役立ち度は9割超
- 新たに、民間事業者のオンデマンド型リスキリングサービスを県内企業等に提供し、時間や場所に制約のある育休取得者等のスキルアップを促進

○副業・兼業人材等の外部人材の活用

企業と求職者のかけはし



- 副業・兼業人材活用による新たな働き方の導入や人材の定着等に関する助言を行う人材定着推進員を、人材確保支援センターに新たに配置し、企業訪問により企業・従業員双方へアドバイスを実施
- 信用金庫とプロフェッショナル人材戦略拠点で企業への同行訪問を実施し、327件の相談に対応。105件(うち副業19件)の人材をマッチング

課題 兼業・副業などの新たな働き方で働く人材を活用する企業の拡大

令和7年度の取組み



- 県、県商工会議所連合会、(株)タイミーの三者で連携協定を締結。国内シェア1位のタイミーの効果的な求人手法等と、各商工会議所のネットワークを活用し、県内企業に新しい働き方を波及

KPI

県の支援によるリスキリング研修の受講者数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
3,219名	→ 6,774名(累計)	→ 25,000名(累計)

初めて副業・兼業人材を活用する県内企業数 105件(累計)

戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

(3)地域産業を担う人材の確保・活用

幅広い業種における人手不足に対応するため、外国人材など多様な人材の活用を推進するとともに、成長分野への労働移動を促進していきます。また、女性の就業率を高めるだけでなく、女性が自らの目指すキャリアを実現できる環境を整備します。

令和6年度の進捗

○人材確保



- ・FUKUI外国人材受け入れサポートセンターを開設。企業が外国人材の採用から定着まで相談できる体制を構築し、1,201件の相談に対応。併せて県内で就職を希望する外国人材の就業支援も充実
- ・積極的な採用活動に取り組むモデル企業10社を認定し、採用の専門家による伴走型支援のほか、採用HPの構築やインターンシップ設計等を補助することで、県内企業の採用力を強化



○労働移動の促進、多様な人材の活躍推進



- ・異業種から人手不足分野等への就職に向けた企業見学バスツアーを実施し、152名が正社員として就職
- ・北陸新幹線県内開業に伴う急激な求人増加への対応のため、宿泊・飲食・小売業を対象にスポットワーカー活用を支援。11月からは全業種に対象を拡大
- ・シニア人材活躍支援センターにおいて求職者・求人者の相談に応じ、県内6か所で就職セミナー・面接会を開催。57件のマッチングを実現



課題 多様な働き方を導入する企業の拡大による、ライフスタイルに応じた幅広い働き方を選べる就業環境の整備

令和7年度取組み



- ・県内3カ所で意識改革セミナー・ワークショップを開催したほか、8社を専門家チームにより伴走支援し、短時間正社員等の多様な働き方の導入を促進

KPI

UIターン人材や高度外国人材の採用数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
23人	→ 40人(累計)	→ 300人(累計)

戦略Ⅰ 人に投資し人を大切にする経済・社会の推進

(4) 福井型エコシステムによるチャレンジ応援

産業の新陳代謝を進めるためには、事業拡大を目指すベンチャー企業や事業承継にあわせて第二創業に取り組む若手経営者の成長を促すとともに、起業に挑戦する若者のチャレンジを後押しすることが重要になります。成長段階に応じた経営戦略のブラッシュアップや資金調達への支援などを行い、「福井型エコシステム」を強化していきます。

令和6年度の進捗

○新たなベンチャーの発掘、若手起業家の育成



- 先輩ベンチャー経営者から、事業の立ち上げや上場に至る過程の体験談・ノウハウを学ぶセミナーを、異なるテーマで3回開催し、計347名が参加
- 起業に関する理解と起業家マインドの醸成を図るため、福井県立大学と連携し、先輩起業家等を講師とする特別講義を実施。3回の講義で195名が参加
- 産業情報センターに新たなコワーキングスペース「クマンドウ・ベース」を開設



○資金面での支援強化



【ふくい地域経済振興ファンド】
【新設】成長企業スケールアップ支援事業助成金

中小企業者等が所定に行う、全国または海外へ向けた事業展開を資金面から支援して短期間での成長拡大を応援します。

- 10月に「福井ベンチャーサミット」(第11回福井ベンチャーピッチ)を開催。6社が登壇し、資金調達やビジネスパートナー獲得のためプレゼンを実施
- 県内主要支援機関による懇談会を開催し、若者の起業支援の連携強化に合意
- 成長可能性の高い企業を重点的に支援するため、補助率および補助上限額が高く、収益に応じて補助金を返還する重点枠などで、合計7社の事業を支援

課題 学生・若者の起業マインドの醸成の強化による起業・創業の裾野拡大

令和7年度の取組み



- 大学等と連携したアントレ教育を拡大するとともに、起業アイデアの具現化から起業に向けた伴走支援を強化
- 前期は福井大学、福井県立大学で特別講義を開催し約300名が参加

KPI

県の支援を受けた創業件数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
261件	→ 529件(累計)	→ 1,000社(累計)

Next.. 1,250件(累計)

(5) 継続的な賃上げに向けた支援

- ▼ 令和7年度における、本県の加重平均賃上げ率は5.67%、賃上げ額は16,222円と1991年以降の最高水準。ただし、企業規模や産業間に関差が見られ、今後格差拡大が懸念
- ▼ 最低賃金は、国の目安額を6円上回る1,053円に改定され、令和6年度を超える過去最高水準の引上げ

○これまでに講じた施策

- ・賃上げ原資確保については、切れ目ない支援を継続するため令和6年度2月補正予算で計上し、企業の収益力強化や生産性向上などを支援

企業活動分析による収益力強化事業(4億9,801万円)[4月7日～5月16日、6月23日～8月1日]

バリューチェーン分析等を活用し、生産性向上や業務効率化のための設備投資や商品開発など、付加価値を高める取組みを支援(取組みに対する費用の一部を補助)
補助上限 100万円～300万円 補助率 2/3～4/5

ふくい業務改善・賃上げ応援事業(1億334万円)[9月5日～]

賃上げを行いやすい環境整備のため、国の業務改善助成金に県独自の上乗せを行うとともに、一定以上の賃上げを行う事業者に対し奨励金を支給

(A)補助金 補助率 国「業務改善助成金」支給決定額の1/5

(B)奨励金 支給額等 対象労働者1人あたり 10万円(1事業者 最大100万円)

ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業(8,521万円)[6月～]

就業規則の策定・改定や、賃上げに関する国助成金の申請など、賃上げに向けた環境整備を社会保険労務士が伴走支援

○今後の方針

- ・希望あふれる豊かな地域経済を実現するとともに、新幹線開業を起爆剤に、本県のさらなる飛躍・成長をめざすには、物価水準を上回る継続的な賃上げが極めて重要
- ・2020年代には最低賃金を1,500円とする国の方針に向けて、地域間格差の是正、国際比較の観点からも、できる限り、近隣県に追い付き、若者・女性・外国人からも選ばれる県を目指す

戦略Ⅱ 成長に向けた経営改革の推進

(1) ビジネスモデルの変革・強化

経済・社会情勢の変化に対応し、県内企業が持続的に成長していくためには、新事業への展開など成長に向けた前向きな取組みが重要です。新事業創出やマネジメントなどに関する必要なスキルを身に付けたり、前向きな取組みに挑戦する経営者・企業を応援します。

令和6年度の進捗

○経営人材のスキルアップ、サプライチェーンの強靱化



- 事業構想大学院大学と連携した「第2期新事業構想ゼミ」に加え、第1期修了生による実例を交えた先進・成功事例を共有するセミナーを実施し、県内企業の新事業展開を促進
- 新聞広告等により価格交渉の気運醸成を図るとともに、価格転嫁に課題を抱える企業に対し、中小企業診断士等によるサポーター派遣を行うことで、価格交渉に必要なノウハウを支援



○前向きな取組みへの支援



- 生産工程の機械化による業務効率の改善や新商品開発による新規顧客開拓、店舗改修による集客拡大など、341件の付加価値を高める取組みに対して支援し、県内企業の収益力向上を後押し
- 商工会、商工会議所や産業支援センターにおける合計約4万件の巡回指導、各種相談を通して、経営相談や金融のあっせん、補助金等の紹介等を行い、前向きな取り組みをしている県内企業を支援

課題 長期化する物価高騰や最低賃金引上げ等、経営環境の変化に対応可能な企業体質への変革

令和7年度の取組み



- 業界全体での価格転嫁推進のため、専門家を交えた座談会の開催や価格転嫁の必要性を訴求するポスターの作成など、業界団体が行う取引適正化対策を支援し、県内企業の経営基盤を改善

KPI

経営人材のスキルアップに取り組む企業数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
70社	→ 131社(累計)	→ 500社(累計)

前向きな取組みを支援した企業の付加価値額向上率 3%

(2) デジタル技術による経営改革の推進

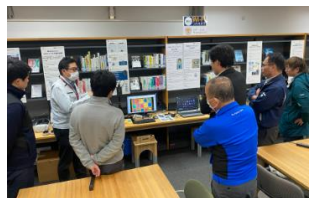
AI・IoTやロボット、5Gなどのデジタル技術が普及する中、その導入により生産性の向上や人手不足への対応を進めるとともに、新たな付加価値創出につなげていくことが重要になります。デジタル人材の拡大に取り組むとともに、デジタル技術の導入を経営改革につなげる取組みを後押しします。

令和6年度の進捗

ODXの普及・啓発、デジタル人材の育成・確保



- ・ ふくいDXオープンラボにおいて、211件のDXに関する相談対応を実施
- ・ 県内企業の従業員が、実践で使えるデジタルスキルを身に着けるためのオンライン講座「ふくいDXスクール」を開始し、71名が受講。さらに経営者層向けの連続講座や業種別に特化した研修等を行い、38社がデジタル活用の具体的な考え方、方法を習得



○デジタル投資による経営強化



- ・ 大規模なDX投資を見据えた3社の戦略策定等を専門家が長期的に支援し、経営変革を伴うDX投資の実行を促進
- ・ 受注や商品、顧客データの管理を行うクラウドシステムを導入する取組みや、受注から生産、出荷までを一元管理するためのIoTシステム導入など、自社の付加価値や競争力向上を図る取組み18件を支援



課題 デジタル化への取組みに踏み出せていない小規模企業等への取組みの拡大

令和7年度取組み



- ・ 「ふくいデジタル推進アライアンス」共催によるデジタルツールの展示会を9月に開催し、県内企業約400社(約500名)が参加
- ・ 「ふくいDXスクール」に求職者枠を新設し、県内企業への求職者2名を含む46名が受講

KPI

DX取組企業数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
392社	→ 782社(累計)	→ 1,500件(累計)

Next.. 1,750件(累計)

(3)経営戦略と一体となったブランド戦略の推進

消費者に選ばれる商品を作り、付加価値を高めていくためには、顧客のニーズを汲み取るとともに、ブランド主体のビジネスモデルに変革するなど、経営戦略と一体的にブランディングを行っていくことが重要になります。県内企業のブランド創出や、そのための専門人材の活用などを支援します。

令和6年度の進捗

〇ブランド戦略の推進



- 経営戦略と一体化した「ブランド戦略の作り方」をテーマに、ワークショップ形式で、ブランド戦略の立案からプレゼンテーションまで、より実践的にブランド戦略を学ぶセミナーを開催
- ブランドの構築に積極的に取り組んでいる県内企業等を対象にインタビュー調査を実施し、成功事例とその手法を調査



- 伝統的工芸品ブランド「F-TRAD」として、県外デザイナーと事業者による6件(13点)の商品の共同開発を伴走支援
- ブランディングと商品開発をテーマに、全12回の講義・ワークショップを開催し、21名が受講

課題 福井のものづくりブランドに関するステークホルダー(企業や従業員を始めとする、ものづくりに関係している方々)の方向性の一致・共感

令和7年度の取組み

- 福井のものづくりブランドの方向性について、県内の経済団体・産地組合・県内企業等と意見交換し、経済界の意見を反映

KPI

福井ものづくりブランド戦略(仮)の策定

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
...	→	...
		→ 策定

(4) 成長産業への積極的な投資促進

社会変化に対応しながら付加価値を創出していくためには、成長に向けた積極的な投資を行っていくことが重要になります。県内企業が前向きな事業展開を行えるよう、事業拡大、新事業創出に向けた設備投資や、M&Aを通じた新分野への展開を後押しします。

令和6年度の進捗

○成長に向けた前向きな投資の推進



- 工場のデジタル化、自動化により生産性を大幅に改善する生産拠点の新設を支援
- 高度人材やUIターン者の受け皿として期待できる研究開発機能の拡張(増設)を支援

○事業承継による新規事業展開の促進



事業引継ぎを行った売り手・買い手それぞれに奨励金を支給します。



- 第三者への事業承継を支援するM&A奨励金を21件採択し、後継者問題を抱える企業、事業拡大のため事業買収を行う企業を支援
- 事業承継に向けて企業価値を高める取組みを支援する企業価値向上補助金を35件採択し、設備の入替や販売管理システムの導入など事業承継前の企業価値向上につながる取組みを支援
- 事業承継・M&A個別相談会を実施し、M&Aを通じた県内企業の成長や新事業展開を後押し

課題 県内は有効求人倍率が高い状態であり、企業誘致にあたり、人材確保が大きな課題

令和7年度の実施計画



- 研究開発・本社機能の併設・拡張や三大都市圏並みの給与水準を要件とする「成長産業立地促進補助制度」を新設

KPI

M&A・事業承継件数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
53件	→ 103件(累計)	→ 300件(累計)

(5)経済・社会情勢の変化への対応 ― 米国相互関税への対応

- ▼ 4月2日、米国は各国に対する相互関税の賦課を発表。7月には日本への相互関税は15%で日米合意
- ▼ 県内企業からは、サプライチェーンの複雑な業界(自動車、繊維等)における先行きの不透明感や、自動車メーカーの業績悪化による下請けの受注減少等の間接的な影響を懸念する声

○これまでに講じた施策



- ・ 相互関税発動後(その後90日間停止)の4月18日、日米合意後の8月26日に知事・商工団体・金融機関等のトップによる対策会議を開催し、県内企業への影響に関する情報共有および今後の対応に関して意見交換を行い、各施策を実施

経営安定資金(米国関税対策分)(7億4,500万円)[7月9日～]

関税措置により影響を受けた中小企業の資金繰りを支援
(融資限度額8,000万、保証料1/3補助)

米国関税措置対策補助金(2億1,100万円)[8月4日～9月26日、10月1日～10月31日]

影響を最小限に抑えるための新たな販路開拓や新事業展開など収益力を向上させる取組みを支援(補助上限額200万円、補助率2/3)

業界団体を通じた取引適正化の推進(1,080万円)[10月～]

関税措置による下請企業への不当なしわ寄せを防ぐため、業界団体(約10団体)を通じて取引状況を聞き取りするとともに、要請に応じ、専門家や関係機関を紹介

○今後の方針

- ・ 9月補正予算において、関税措置による「しわ寄せ」等の防止のための業界を通じた取引適正化および、影響を受ける企業への専門家派遣による伴走支援により、関税措置発動による県内企業への対策を実施
- ・ 今後も不透明な関税の影響に対し、引き続き県内企業への聞き取り調査等により状況を把握し、米国関税対策予備費(2億円)等を活用して、必要な対策を迅速に実施

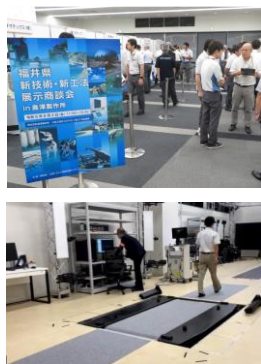
戦略Ⅲ 付加価値づくりの強化

(1)顧客視点の商品づくり・市場開拓

県内企業の高い技術を活かして、さらなる付加価値の向上を目指すためには、顧客のニーズに基づくマーケットイン、さらに顧客の真のニーズを先回りするマーケットアウトによる商品開発が重要になります。県外の大手企業・大学との連携や公設試のレベルアップにより、顧客視点による技術開発を推進します。

令和6年度の進捗

○顧客視点の研究開発の推進、公設試験研究所の役割強化



- 大手分析計測機器メーカーを相手方とした展示商談会を開催し、県内24社・団体が技術や製品を紹介することで、県内企業の新規共同研究や販路の拡大を促進
- 工業技術センターにおいて、スマートテキスタイル、金属3Dに関する産総研との共同研究を実施するとともに、新規テーマ検討により産総研との連携を強化

○技術を活かした市場開拓



- 共同研究の推進のため、県内大学が大学発ベンチャー等の研究拠点となるインキュベーション施設を整備
- 熱可塑性トレイや複合材料の横型ハイブリット成形品の開発など、県内企業が取り組む計11件の技術開発を支援
- カーボンニュートラル等をテーマに知的財産に関するセミナー・ワークショップを開催し、県内企業の稼ぐ力を強化

課題 脱炭素、ヘルスケア等の成長産業分野における県内企業の共同研究のさらなる促進

令和7年度の取組み



- 福井大学、産総研および県立大学と締結した脱炭素技術に関する協定を基に、繊維製品などのリサイクル技術を協力して開発し、県内企業への技術移転や技術開発に係る人材育成を推進

KPI

製造業の1人当たり付加価値額

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
1,065万円	→ 1,108万円	→ 1,240万円

FOIPが支援するプロジェクト件数 45件(累計)

(2)新たな社会課題(SDGs、脱炭素等)に対応した価値創造

SDGsや脱炭素への取組みを積極的に行うことによって、資金調達や事業拡大の可能性が高まる一方、脱炭素への取組みを取引の条件とする動きも広がるなど、取組みが遅れることによるリスクも懸念されます。SDGsや脱炭素への取組みを後押しするとともに、新しい時代のニーズに合った「価値づくり」を推進します。

令和6年度の進捗

○SDGsの推進、脱炭素の推進

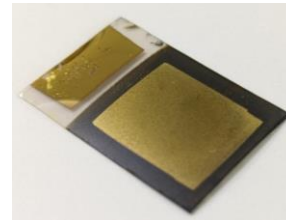
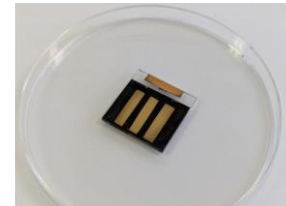


- 県と福井大学、県内繊維企業等が協力し、環境に配慮した繊維産業への転換を目指すイベント「ぐるぐるふくい」を開催し、産学官で連携して循環型商品やライフスタイルの啓発を実施



- より省エネ効果の高い空調機器や給湯機器、LEDへの更新に対して補助制度を設け、114件の支援を実施

○省資源・循環型ビジネスの推進



- 工業技術センターにエネルギー・リサイクルに関する研究グループを新設し、太陽電池や複合材料のリサイクルに関する研究を実施
- 航空機の金属部品を炭素繊維複合材料に置き換え、軽量化を実現するための技術開発など、工業技術センターと大学、企業等の共同研究(4件)を実施

課題 製造業、商業・サービス業の事業者が実施する省エネ効果の高い設備導入の更なる促進

令和7年度取組み



- 事業者が実施する省エネ効果の高い設備の導入を補助することで、脱炭素・省エネに対する取り組みを、前年度以上に支援

KPI

脱炭素・省エネに意欲的に取り組む事業者数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
154件	→ 411件(累計)	→ 500件(累計)

Next.. 700件(累計)

(3)連携・共創によるイノベーションの推進

イノベーションを創出するためには、産総研「北陸センター」をはじめとする研究機関や、産地内の企業、同業種の企業との連携による技術の磨き上げに加えて、県外企業や異業種の企業との共創による付加価値の創出が重要になります。県内外の企業のマッチングの推進や連携による前向きな取組みへの後押しにより、価値づくりを推進します。

令和6年度の進捗

○県内外の企業との共創



- ふくいオープンイノベーション推進機構の主催により、革新的技術や製品の開発に結びつけるイノベーションリサーチ交流会を80回開催し、新たな商品開発を推進



- 医療関連分野の福井県単独の展示商談会を2月に東京都内で開催し、県内企業と医療機器メーカーやディーラーとのマッチングを促進

○産地間や異業種との連携促進、イノベーションの創造



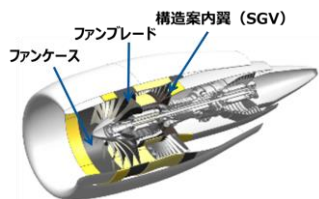
- 産総研「北陸デジタルものづくりセンター」の開所を契機に、県内企業が北陸センターや全国の産総研拠点と共同で行う技術開発への支援制度により県内企業2社の事業を支援



- 県内繊維企業の県外織物産地への視察を支援し、現地企業との意見交換や工場見学を行うことで、ブランド力向上や産地間の連携を促進

課題 県内企業の付加価値向上を促進するため、産総研「北陸デジタルものづくりセンター」との連携強化

令和7年度の取組み



- (株)IHIおよび産総研と「空のカーボンニュートラル」に関する連携研究ラボを4月に設立。県が有する炭素繊維の加工技術を活用し、2030年代に実用化が見込まれる次世代航空機のエンジンの軽量化に関する共同研究を実施

KPI

共同研究による製品化率

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
36.9%	→ 42.8%	→ 40%
		Next.. 43%

(4) 地域の特性に応じた産業強化

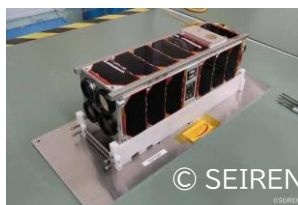
繊維産業や眼鏡産業など福井県の地場基幹産業の販路拡大や生産性の向上を後押しすることにより、産業競争力を高めるとともに、県民衛星プロジェクトを推進し、宇宙関連ビジネスを拡大します。また、県内の各地域における地域資源を活かした産業振興を推進します。

令和6年度の進捗

○地場基幹産業の活性化、県民衛星プロジェクトの推進



- 繊維産業や眼鏡産業における、国内外の展示会への共同出展を支援し、「ミラノユニカ(イタリア)」や「国際メガネ展(東京)」に県内企業79社が参加



- 県民衛星プロジェクトについて、運用技術習得衛星「FUSION-1」の打ち上げ費用を支援し、令和7年1月に打上げ成功

○地域資源を活用した産業振興



- 水素・アンモニアの利用拡大やサプライチェーンの構築に向け、「福井県水素・アンモニアサプライチェーン構想」を策定
- おおい町に水素ステーションを整備し、原子力由来の水素を大阪・関西万博へ供給
- 原子力リサイクルビジネスへの参入促進に向けた勉強会を開催し、13社が参加。クリアランス金属を活用した製品(看板)を製造し、県内7市町に設置



課題 長年の分業体制によりサプライチェーンが複雑化している繊維産業における、取引先への影響が大きく、産地存続の危機に陥る可能性もある、特定の経営資源を持つ事業者の廃業・倒産

令和7年度取組み



- 繊維産地の経営資源(技術、従業員、設備等)の維持を図るため、企業の経営課題を掘り起こし、各支援機関と連携して伴走支援をしながら事業承継につなげるサポーターを設置

KPI

製造品等出荷額

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
2兆3,953億円	→ 2兆5,624億円	→ 2兆3,300億円
		Next.. 2兆7,000億円

戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

(1)新幹線開業等に向けた観光産業の推進

2024年春の北陸新幹線の福井・敦賀開業、中部縦貫自動車道県内区間の開通など、100年に一度のチャンスが到来します。この好機を最大限に活かすために、産地の磨き上げによる産業観光の推進や観光客が何度も訪れたい魅力的なまちづくりを推進します。

令和6年度の進捗

○伝統工芸品を活用した産業観光の推進



- ・ 工房見学や体験プログラムの開発・造成、ショップの開設や観光案内機能の充実化を図る事業者の取組みを4件支援



- ・ 都内のセレクトショップと連携し、海外富裕層に刺さる伝統工芸品を展示販売するとともに、首都圏の旅行会社等を対象とした伝統工芸産地のモニターツアーを実施

○首都圏における魅力発信



- ・ 首都圏のイオンやスーパー等で福井フェアを開催し、県産品の販路拡大を図るとともに、福井の魅力を発信。県産品の売上は約1億円に到達



- ・ ふくい南青山291を拠点に、首都圏のデザイナーやクリエイターと県内事業者のマッチングを支援し、81件の商品開発を実現

課題 個々の観光コンテンツをつなぎ産地間を周遊する旅行商品の充実化とインバウンド対応強化

令和7年度取組み



- ・ 都内の富裕層向けセレクトショップと連携したインバウンド向け伝統工芸品の展示販売・産地誘客や海外出展によるPR活動を展開

KPI

伝統工芸品産地の入込数

令和5年度	令和6年度	令和9年度(目標)
38万人	→ 42万人	→ 50万人

「ふくい食の国291」来館者数 60万人

戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

(2)イノベーションを創る企業誘致の拡大

県内企業と連携してイノベーションを創る拠点となる大規模な県営産業団地の整備を進めるとともに、県内の人手不足の状況を踏まえ、U・Iターン者の受け皿にもなるIT企業や研究開発型企業、高付加価値企業など、量ではなく質を重視した企業誘致を進めていきます。

令和6年度の進捗

○魅力ある企業の誘致



福井村田製作所 研究開発センターイメージ
(株) 福井村田製作所提供

- ・北陸新幹線の県内開業効果もあり、半導体関連や物流関連など15件の企業の新・増設を支援
- ・上記のうち、新規立地は4件、研究開発・本社機能の移転等を伴うものは4件あり、高度人材やU・Iターン者の受け皿となる高付加価値企業を誘致

○産業団地への高付加価値企業の集積、誘致企業との連携



- ・福井市、小浜市の整備対象地において、団地造成に向けた実施設計に着手
- ・東京で開催した企業立地・港セミナーでは、過去最多となる250名を集客し、知事のトップセールスにより、県内の立地環境や全国トップレベルとなる優遇制度などを強くアピール

課題 高度人材やU・Iターン者の受け皿となる高付加価値企業の集積

令和7年度の取組み



- ・特に、半導体など特定重要物資に指定されている分野について、全国トップの手厚い支援を行い、高付加価値企業の集積を推進

KPI

本社機能移転・拡充件数

令和5年度		令和6年度		令和9年度(目標)
2件	→	6件(累計)	→	15件(累計)

Next.. 35件

戦略Ⅳ 交流・地方分散による経済循環の拡大

(3)世界市場へのチャレンジ推進

人口減少や少子高齢化による国内市場の縮小が予想される中、企業が成長を目指していくためには、海外需要を獲得することが重要になります。越境ECや欧米でのビジネス展開を後押しするとともに、敦賀港における外貿航路の充実を図ります。また、グローバルなビジネス展開や人的交流が進む中、日本人にとっても外国人にとっても住み続けたいと思える「多文化共生社会」の実現を目指します。

令和6年度の進捗

○海外ビジネスの強化



- ・ふくいグローバルビジネスプラザ、上海・バンコク各ビジネスサポートセンターにおいて、1,398件の相談に対応
- ・81件の海外企業の信用調査を実施し、県内企業の海外ビジネスを支援
- ・7社の海外展示会への出展を支援
- ・ニューヨークにて、ギャラリーでの展示・販売やレストランでのPRを実施
- ・在日仏商工会議所の福井デスクを開設



○港湾の利用拡大



- ・ポートセールスについては、県、地元市、敦賀港国際ターミナル等と連携し、荷主企業など500社超の訪問営業を実施
- ・敦賀港については、県内外の企業による15件の新たな利用につながり、令和6年度取扱貨物量は対前年比107.7%に増加
- ・クルーズ誘致については、海外船社等を対象に、富裕層向け寄港地ツアーの提案や伝統工芸ショップの企画・PRを実施

課題 在日仏商工会議所との連携を実行力のあるものに発展

令和7年度取組み

- ・県内企業からの海外展開にかかる相談対応および信用調査、および海外展示会への出展支援を継続
- ・在日仏商工会議所と連携し、県内企業の販路開拓を支援
 - ウェビナー実施(7月30日眼鏡関係、9月9日繊維関係)
 - ネットワーキング実施(9月30日眼鏡関係6社、繊維関係7社)

KPI

新規輸出件数

令和5年度

79件

令和6年度

→ 163件(累計)

令和9年度(目標)

→ 350件(累計)

新たに敦賀港・福井港を利用する荷主への助成件数 45件(累計)